

令和元年度  
(第13期事業年度)

# 事業報告書



自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

静岡県公立大学法人

## <目 次>

I	はじめに	1
II	法人に関する基礎的な情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設立団体	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
11	常勤職員の数	5
12	非常勤職員の数	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
IV	財務情報	
1	財務諸表に掲載された事項の概要	9
2	重要な施設等の整備等の状況	11
3	予算及び決算の概要	11
V	事業に関する説明	
1	財源の内訳	12
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	12

## VI その他事業に関する事項

- 1 予算、収支計画及び資金計画……………17
- 2 短期借入れの概要……………17
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細……………17

財務諸表の科目……………18

## I はじめに

令和元年度は、第3期中期計画（令和元年度～6年度）の初年度であり、中期計画各項目の達成を念頭に、機動的、戦略的な大学運営、教育研究の質の向上、地域貢献及びグローバル化の推進、業務運営の効率化などの計画達成に向けて取り組んだ。

## II 法人に関する基礎的な情報

### 1 目標

静岡県公立大学法人（以下「法人」という。）の第3期中期目標においては、静岡県立大学及び静岡県立大学短期大学部（以下「県立大学」という。）が社会の発展に寄与する「知の拠点」として、静岡県民をはじめ、国内外から支持される魅力ある大学となることを目指し、次の3項目を重点的な目標に位置付け、これを達成するための中期目標を定める。

- 1 年齢層や国籍等を問わず、多様な人材が集まる大学づくりを推進するとともに、時代の要請や地域社会の要望の変化に対応した質の高い教育研究を推進する。
- 2 県立大学が県民からの支援を受ける大学であり、地域に立脚した大学であるという認識を深め、地域と連携した教育研究の推進や、教育研究の成果の地域への還元に努めるなど、教職員と学生が一体となり全学を挙げて積極的に地域貢献に取り組む。
- 3 中長期的な方針のもと、地域への理解とグローバルな視野を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに海外の大学との交流をより一層拡大・深化させるなど、グローバル化施策を着実に推進する。

法人は、この中期目標の達成に向け、中期計画及び年度計画を策定し、計画的かつ効率的な運営に努めなければならない。

加えて、今後想定される、地域における質の高い高等教育を確保するための抜本的な構造改革に対し、迅速かつ柔軟に対応していく必要がある。

### 2 業務内容

- (1) 県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 県立大学における教育の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 沿革

静岡県立大学は、昭和62年、21世紀を展望した新しい総合大学として、多様な時代の要請に応えるため、静岡薬科大学、静岡女子大学及び静岡女子短期大学の県立3大学を統合し、伝統ある薬学部のほか、食品栄養科学部、国際関係学部及び経営情報学部の特色ある学部と短期大学部を有する大学として開学した。その後、大学院各研究科を相次いで設置するとともに、平成9年には看護学部と、短期大学部の医療福祉系学科を設置し、自然科学及び人文社会科学の幅広い領域にわたり、教育研究活動を展開している。さらに、平成24年4月には、「薬食融合」研究の一層の社会貢献が望まれる中で、薬学及び食品栄養環境科学の両分野の研究科を統合し、世界で唯一の「大学院薬食生命科学総合学府」を設置するなど、現在も教育研究の進展や時代の変化、社会の要請等に的確に対応しながら発展を続けている。

また、開学20周年を迎えた平成19年4月には公立大学法人化され、法人の設立団体である静岡県により、自主的、自律的かつ効率的な大学運営を通じて、より一層県民の期待や負託に応えていくことを目指し、平成24年度までの6年間にわたる第1期中期目標が定められた。中期目標については、その後、平成25年度から平成30年度までの第2期中期目標、また、令和元年度から令和6年度までの第3期中期目標が定められ、第3期中期目標の達成を目指して、

中期計画及び年度計画を策定し、本学の有する教育研究資源を効果的・効率的に活かしながら、教育、研究、地域貢献等の諸活動を積極的に推進した。

#### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

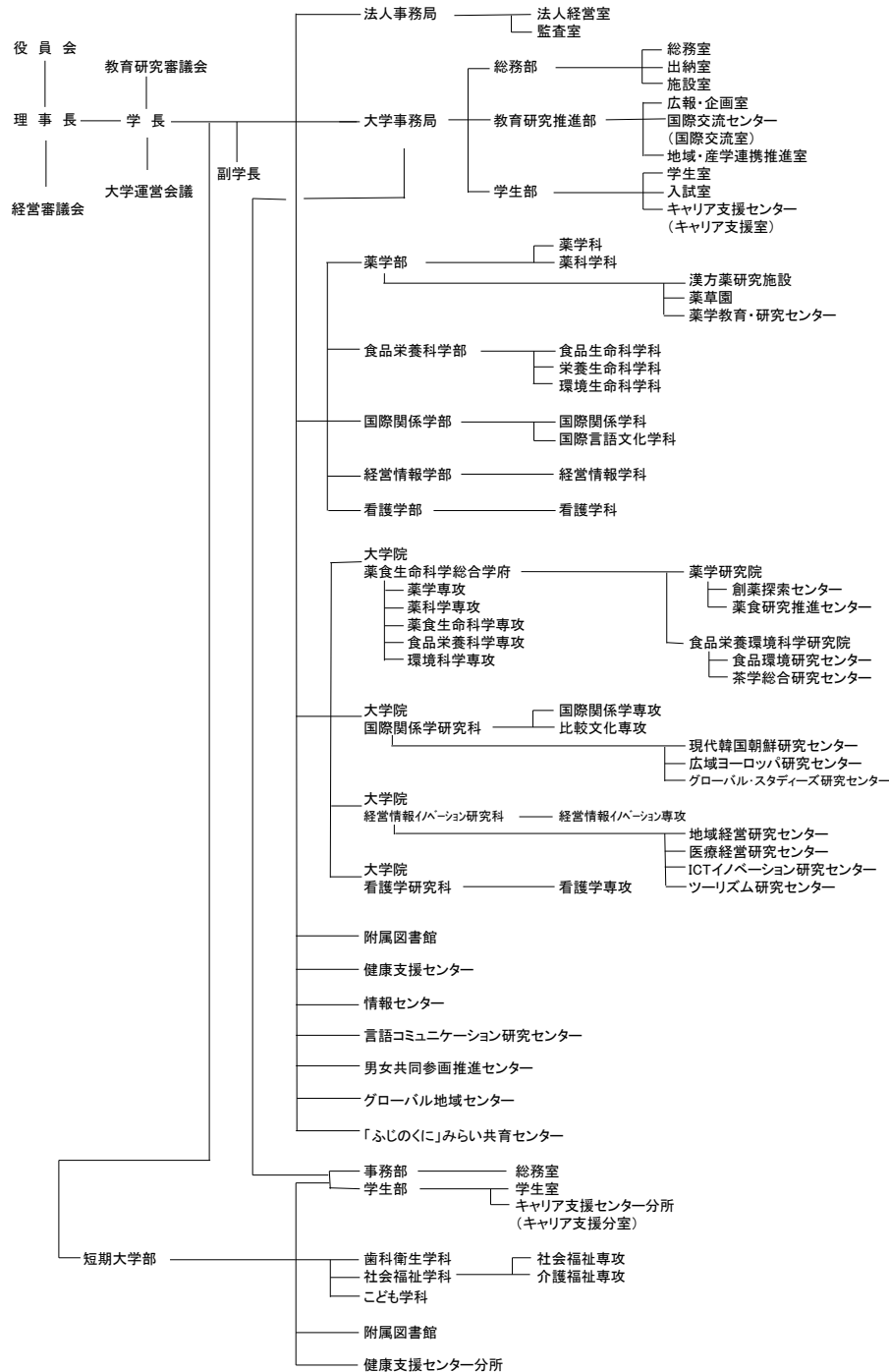
#### 5 設立団体

静岡県

#### 6 組織図その他の法人の概要

静岡県公立大学法人組織図

<令和2年度>



7 事務所の所在地

静岡県立大学（草薙キャンパス）

静岡市駿河区谷田 52 番 1 号

静岡県立大学看護学部・静岡県立大学短期大学部（小鹿キャンパス）

静岡市駿河区小鹿 2 丁目 2 番 1 号

8 資本金の額

223 億 6,100 万 9,064 円（全額 静岡県出資） 前年度増減なし

9 在学する学生の数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

(1) 学部学生

（単位：人）

学 部	学 科	入学定員	収容定員	現 員		
				男	女	計
薬学部	薬 学 科	80	480	254	244	498
	薬 科 学 科	40	160	120	51	171
	計	120	640	374	295	669
食品栄養科学部	食品生命科学科	25	100	30	76	106
	栄養生命科学科	25	100	10	94	104
	環境生命科学科	20	80	30	56	86
	計	70	280	70	226	296
国際関係学部	国際関係学科	60	240	127	180	307
	国際言語文化学科	120	480	175	404	579
	計	180	720	302	584	886
経営情報学部	経営情報学科	125	450	269	222	491
	計	125	450	269	222	491
看護学部	看護学科 （一年次入学）	120	480	27	449	476
	看護学科 （三年次編入学）	25	50	0	3	3
	計	145	530	27	452	479
合 計		640	2,620	1,042	1,779	2,821

※ 入学定員、収容定員は学則の定めによる人数。

(2) 大学院生

（単位：人）

課 程	専 攻	入学定員	収容定員	現 員			
				男	女	計	
薬食生命科学総合学府	博士前期	薬科学専攻	30	60	45	12	57
		食品栄養科学専攻	25	50	20	42	62
		環境科学専攻	20	40	13	7	20
		小 計	75	150	78	61	139
	博士/博士後期	薬学専攻	5	20	25	4	29
		薬科学専攻	11	33	29	10	39
		食品栄養科学専攻	10	30	6	5	11
		環境科学専攻	7	21	0	1	1
		薬食生命科学専攻	5	15	10	3	13
		小 計	38	119	70	23	93
計		113	269	148	84	232	
国際関係学研究科	修士	国際関係学専攻	5	10	4	6	10
		比較文化専攻	5	10	4	7	11

	計		10	20	8	13	21
経営情報 イノベーション 研究科	博士前期	経営情報イノベーション専攻	10	20	12	7	19
	博士後期	経営情報イノベーション専攻	3	9	7	9	16
	計		13	29	19	16	35
看護学研 究科	博士前期	看護学専攻	16	32	1	20	21
	博士後期	看護学専攻	3	3	1	1	2
	計		19	35	2	21	23
合 計			155	353	177	134	311

※ 入学定員、収容定員は学則の定めによる人数。

(3) 短期大学部学生

(単位：人)

学 科	入学定員	収容定員	現 員		
			男	女	計
歯科衛生学科	40	120	0	121	121
社会福祉学科	70	140	20	94	114
(社会福祉専攻)	20	40	3	44	47
(介護福祉専攻)	50	100	17	50	67
こども学科	30	60	2	63	65
計	140	320	22	278	300

※ 入学定員、収容定員は学則の定めによる人数。

10 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
理事長	尾池 和夫	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成15年4月～平成21年3月 第24代京都大学総長 平成25年4月～現在 学校法人瓜生山学園 京都造形芸術大学学長 平成30年4月～平成31年3月 静岡県公立大学法人理事長
副理事長 (学長)	鬼頭 宏	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成元年4月～平成24年3月 上智大学経済学部教授 平成24年4月～平成27年3月 上智大学経済学部特別契約教授 平成27年4月～平成31年3月 静岡県公立大学法人副理事長
理事 (教学担当) (副学長)	今井 康之	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成10年6月～令和2年3月 静岡県立大学薬学部教授 平成23年10月～平成25年3月 静岡県立大学薬学部長 平成25年4月～平成27年3月 静岡県立大学学長補佐 令和2年4月～現在 静岡県立大学薬学部特任教授

理事 (総務担当) (法人事務局長)	増井 浩二	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月～平成28年3月 静岡県企業局長 平成28年4月～平成31年3月 静岡県地域外交監
理事 (経営担当) (非常勤)	岩崎 清悟	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成18年3月～平成22年12月 静岡ガス(株)代表取締役社長 平成23年1月～平成29年12月 静岡ガス(株)代表取締役会長 平成30年1月～現在 静岡ガス(株)取締役特別顧問 静岡県公立大学法人理事 平成23年4月～平成31年3月
監事 (非常勤)	河村 正史	平成31年4月1日～ 令和5年※	平成5年～現在 ときわ綜合法律事務所 平成25年4月～平成31年3月 静岡県公立大学法人監事
監事 (非常勤)	太田 正博	平成31年4月1日～ 令和5年※	昭和51年4月～現在 太田正博税理士事務所 平成26年4月～平成31年3月 静岡県公立大学法人監事

※ 監事の任期は、任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについて、財務諸表の承認日まで。

## 11 常勤職員の数（令和2年5月1日現在）

### (1) 静岡県立大学 (単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	1	3	92	63	46	71	276	82	358

※ 副学長3人のうち、専任は1人。

### (2) 静岡県立大学短期大学部 (単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	(1)	-	11	10	11	7	39	14	53

### (3) 法人事務局（法人事務局長（理事）を除く） (単位：人)

区分	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	教員計	事務職員	合計
教職員数	-	-	-	-	-	-	-	5	5

常勤教職員は前年度比で1人(0.2%)増加しており、平均年齢は47歳である。

このうち、静岡県からの派遣職員は44人、国からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

## 12 非常勤職員の数（令和2年5月1日現在） (単位：人)

区 分	非常勤講師	非常勤職員
教職員数 計	319	57



### Ⅲ 財務諸表の要約

#### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	21,548	固定負債	2,436
有形固定資産	21,389	資産見返負債	2,199
土地	8,777	P C B 処理引当金	27
建物	17,800	長期リース債務	209
減価償却累計額	△7,959		
構築物	987	流動負債	1,676
減価償却累計額	△728	運営費交付金債務	33
工具器具備品	3,737	授業料債務	1
減価償却累計額	△2,945	寄附金債務	547
図書	1,588	前受受託研究費	23
美術品・収蔵品	2	前受共同研究費	76
車両運搬具	15	未払金	742
減価償却累計額	△9	未払消費税等	8
建設仮勘定	124	短期リース債務	82
無形固定資産	159	前受金	3
投資その他の資産	0	預り科学研究費補助金等	90
		預り金	70
流動資産	1,981	その他の流動負債	2
現金及び預金	1,719	負債合計	4,112
未収入金	242	純資産の部	金額
その他の流動資産	20	資本金	22,361
		地方公共団体出資金	22,361
		資本剰余金	△3,289
		資本剰余金	5,469
		損益外減価償却累計額	△8,758
		利益剰余金	345
		純資産合計	19,417
資産合計	23,529	負債・純資産合計	23,529

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	7,383
業務費	6,542
教育経費	655
研究経費	610
教育研究支援経費	278
受託研究費	281
共同研究費	126
受託事業費等	12
人件費	4,579
一般管理費	837
財務費用	3
雑損	1
経常収益 (B)	7,358
運営費交付金収益	4,429
学生納付金収益	1,939
受託研究収益	288
共同研究収益	125
受託事業等収益	17
補助金等収益	44
寄附金収益	127
施設費収益	66
資産見返負債戻入	137
財務収益	0
雑益	185
臨時損益 (C)	1
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	145
当期総利益 (B - A + C + D)	121

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	45
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,619
人件費支出	△4,703
その他の業務支出	△812
運営費交付金収入	4,462
学生納付金収入	1,891
受託研究収入	302
共同研究収入	135
受託事業等収入	16
補助金等収入	43
補助金等の精算による返還金の支出	△1
寄附金収入	119
その他の業務収入	211
預り金の減少額	△8
預り科学研究費補助金等の増加額	16
設立団体納付金の支払額	△8
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△38
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△91
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	△83
V 資金期首残高 (E)	1,802
VI 資金期末残高 (F = E + D)	1,719

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	4,699
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,392 △2,693
(その他の公立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	698
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	—
VI 引当外賞与増加見積額	9
VII 引当外退職給付増加見積額	△70
VIII 機会費用	6
IX 行政サービス実施コスト	5,341

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

## IV 財務情報

### 1 財務諸表に掲載された事項の概要

#### (1) 貸借対照表関係

- ア 資産の総額 23,529 百万円（前年度より 497 百万円減）
- ・固定資産 21,548 百万円（407 百万円減）  
[主な内容] 県から出資を受けた土地や建物のほか、構築物、工具器具備品等  
令和元年度は、県大消防設備やエレベーター設備の改修等により増加  
した一方、減価償却費等の増が上回り全体は減少
  - ・流動資産 1,981 百万円（90 百万円減）  
[主な内容] 現金及び預金 1,719 百万円（83 百万円減）  
未収入金（県施設整備費補助金等）242 百万円（10 百万円減）
- イ 負債の総額 4,112 百万円（前年度より 138 百万円増）
- ・固定負債 2,436 百万円（156 百万円増）  
[主な内容] 資産見返負債 2,199 百万円（86 百万円増）  
（自己財源等で取得した資産の簿価に相当）  
長期リース債務 209 百万円（70 百万円増）  
（学務情報システムの長期リース等）  
P C B 処理引当金 27 百万円（増減なし）
  - ・流動負債 1,676 百万円（18 百万円減）  
[主な内容] 未払金（給与、施設整備工事代金等）742 百万円（91 百万円減）  
寄附金債務 547 百万円（増減なし）  
運営費交付金債務 33 百万円（33 百万円増）
- ウ 純資産の総額 19,417 百万円（前年度より 635 百万円減）
- ・資本金は、県からの出資金 22,361 百万円（前年度同額）
  - ・資本剰余金は、損益外減価償却累計額等 △3,289 百万円（565 百万円減）  
（出資財産や施設費補助金等で取得した財産に係る取得費と減価償却費の累計）
  - ・利益剰余金 345 百万円（70 百万円減）  
[主な内容] 過去の剰余金等による目的積立金（224 百万円）  
当期発生した未処分利益（121 百万円）

#### (2) 損益計算書関係

- ア 経常費用合計 7,383 百万円（前年度より 36 百万円増）
- [主な内容] 教育経費 655 百万円、研究経費 610 百万円  
教育研究支援経費 278 百万円、人件費 4,579 百万円  
一般管理費 837 百万円  
経常費用に占める人件費の割合は 62.0%
- [増加要因] 研究経費 32 百万円の増や受託・共同研究費等 55 百万円の増、人件費 22 百万円の増等
- イ 経常収益合計 7,358 百万円（前年度より 21 百万円減）
- [主な内容] 運営費交付金収益 4,429 百万円  
学納金収益 1,939 百万円（授業料、入学料、検定料の合計）  
経常収益に占めるこれらの割合は 86.5%
- [増加要因] 運営費交付金執行残の精算処理や定年退職者の減等による運営費交付金収益 139 百万円の減等
- ウ 経常損失 25 百万円（前年度利益より 57 百万円減）
- エ 当期総利益 121 百万円（前年度総利益より 109 百万円減）

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	45百万円	(前年度より526百万円減)
	[主な内容]	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,619百万円
		人件費支出	△4,703百万円
		その他の業務支出	△812百万円
		運営費交付金収入	4,462百万円
		授業料収入	1,662百万円
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	△38百万円	(前年度より209百万円増)
	[主な内容]	有形固定資産の取得による支出	△313百万円
		施設費による収入	323百万円
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	△91百万円	(前年度より16百万円増)
	[主な内容]	リース債務の返済による支出	△86百万円
エ	資金増加額	△83百万円	(前年度より301百万円減)
オ	期末資金残高	1,719百万円	(前年度より83百万円減)

(4) 行政サービス実施コスト計算書関係

ア	業務費用	4,699百万円	(前年度より29百万円減)
イ	損益外減価償却相当額	698百万円	(前年度より30百万円増)
ウ	引当外賞与増加見積額	9百万円	(前年度より9百万円減)
エ	引当外退職給付増加見積額	△70百万円	(前年度より23百万円増)
オ	機会費用	6百万円	(前年度より2百万円増)
カ	行政サービス実施コスト	5,341百万円	(前年度より17百万円増)

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年 増減
資産合計	24,846	24,539	24,140	24,026	23,529	△ 497
負債合計	4,130	4,005	3,882	3,974	4,112	138
純資産合計	20,715	20,533	20,258	20,052	19,417	△ 635
経常費用	7,264	7,192	7,188	7,347	7,383	36
経常収益	7,391	7,354	7,282	7,379	7,358	△ 21
当期総利益	141	181	144	230	121	△ 109
業務活動によるキャッシュ・フロー	289	305	293	571	45	△ 526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233	△ 33	△ 215	△ 247	△ 38	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97	△ 113	△ 116	△ 106	△ 91	16
資金期末残高	1,464	1,622	1,584	1,802	1,719	△ 83
行政サービス実施コスト	5,445	5,437	5,004	5,325	5,341	17
(内訳)						
業務費用	4,788	4,719	4,559	4,727	4,699	△ 29
うち損益計算書上の費用	7,289	7,200	7,194	7,361	7,392	31
うち自己収入等	△ 2,501	△ 2,481	△ 2,635	△ 2,633	△ 2,693	△ 60
損益外減価償却相当額	645	645	647	669	698	30
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	5	9	3	18	9	△ 9
引当外退職給付増加見積額	4	47	△ 217	△ 93	△ 70	23
機会費用	3	16	12	3	6	2

※金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

(5) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略する。

(6) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 121 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、一部を除き目的積立金として申請している。

また、令和元年度は静岡県知事の承認を受けた過去からの目的積立金のうち、183 百万円を教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	7,495	7,872	7,520	7,626	7,509	7,544	7,927	7,948	7,581	7,667
運営費交付金	4,761	4,761	4,667	4,667	4,554	4,554	4,656	4,656	4,462	4,462
施設整備費補助金	170	170	357	357	300	300	323	323	283	279
自己収入	1,924	1,927	1,922	1,930	1,962	1,967	1,980	2,000	1,996	2,001
受託研究収入及び寄附金収入等	585	968	526	624	556	603	787	790	654	742
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩収入	55	46	48	48	137	120	180	179	186	183
支出	7,495	7,246	7,520	7,329	7,509	7,362	7,927	7,603	7,581	7,473
教育研究経費	5,004	4,801	4,928	4,675	4,925	4,704	5,078	4,909	5,016	4,916
一般管理費	1,736	1,712	1,709	1,719	1,728	1,736	1,738	1,759	1,629	1,591
施設整備費	170	170	357	357	300	300	323	323	283	279
受託研究等経費及び寄附金事業費等	585	563	526	578	556	622	787	613	654	687
長期借入金償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入－支出	0	626	0	297	0	182	0	344	0	193

※金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計金額と一致しないことがある。

## V 事業に関する説明

### 1 財源の内訳

本法人の経常収益は 7,358 百万円で、その内訳としては、運営費交付金収益 4,429 百万円 (60.2% (対経常収益比。以下同じ。))、学納金収益 1,939 百万円 (26.4%)、受託研究・受託事業・補助金等収益 475 百万円 (6.5%)、寄附金収益 127 百万円 (1.7%)、その他 388 百万円 (5.3%) となっている。

### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

本法人の事業に要した経常費用は 7,383 百万円で、その内訳としては、教育経費 655 百万円 (8.9% (対経常費用比。以下同じ。))、研究経費 610 百万円 (8.3%)、教育研究支援経費 278 百万円 (3.8%)、受託研究・受託事業等 419 百万円 (5.7%)、人件費 4,579 百万円 (62.0%) 一般管理費等 841 百万円 (11.4%) となっている。

各事業の実績については、以下のとおりである。

#### (1) 大学の教育研究等の質の向上に関する取組

##### ア 教育、研究

###### ○ 「しずおか学」科目群の充実

静岡におけるビジネスに焦点を当てた「しずおか学」(ビジネスの視点でみる静岡 A・B) を新設し、令和元年度に経営情報学部で開始した観光教育も織り交ぜ、静岡について広く学ぶ機会を提供した。また、ふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携し、単位互換科目「ふじのくに学」4科目をしずおか学科目として新たに設定した。さらに、「ふじのくに学」に本学学生が受講し、本学提供科目に南大阪コンソーシアムの学生が受講するなど、多くの学生が「ふじのくに学」を学ぶ機会を提供した。

履修者状況をもとに開講時限の検討を行い、学生が一層幅広い教養と基礎学力を養えるようにした。

###### ○ 卒業研究の質的向上及び実務実習の充実

薬学部では、学生の研究へのモチベーションの向上と卒業研究の質的向上のため、2年次に研究室での研究を体験するラボ訪問・研究体験を開始し、22人の学生が希望する研究室での研究体験に自主的に参加した。学習成果基盤型教育による病院・薬局実務実習を開始し、地域の保健・医療における実践的能力等、薬剤師として求められる資質の修得を目指した実習を行うことができた。

###### ○ 食品衛生管理者・食品衛生監視員養成施設登録の認可

食品栄養科学部では、これまで食品生命科学科のみが食品衛生管理者・食品衛生監視員養成施設登録を行っていたが、カリキュラムを精査した結果、栄養生命科学科及び環境生命科学科においても登録が可能であったことから、新たに2学科でも登録の申請を行い、令和2年度からのカリキュラムに組み込んだ。

###### ○ 観光マネジメント分野の教育、研究の充実

経営情報学部では、令和元年度からの観光教育の開始に当たって、1、2年生に対する基礎ゼミ等で深い内容の教育を提供した。また、県や自治体、高校、観光産業、他大学などと、観光に関する教育のための情報交換・検討を活発に行った。経営情報イノベーション研究科では、観光分野科目を新設し、他分野科目についても科目変更を行い、境界領域や学際的研究に対応する能力を育成するための新カリキュラムを作成し、令和2年度から実施する。

観光教育・研究が令和元年度から開始したことに伴い、個々の教員に対して県内自治体等から事業協力要請や共同研究等の依頼が増え、これらの依頼に組織として対応するため、経営情報イノベーション研究科では、観光分野における研究の基盤である「ツーリズム研究センター」を令和2年度から設置する。これにより、地域経営研究センター、

医療経営研究センター、ICT イノベーション研究センター、ツーリズム研究センターの4研究センターによる研究推進体制を確立した。

#### ○ セメスター制度の導入及び分野名の明確化

国際関係学研究科では、海外留学や休学等、学生の便宜に配慮するとともに、カリキュラムの体系化を図るため、令和2年度から学期ごとに履修単位を認定するセメスター制度を導入する。また、国際関係学専攻の研究分野名について、「国際政治経済分野」を「国際政治・開発研究分野」に、「国際行動分野」を「国際社会・文化研究分野」にするなど、カリキュラム内容をより明確に反映させた名称に変更する。

#### ○ 各種国家試験への対応

薬剤師国家試験について、薬学部では、前年度の薬剤師国家試験の内容を精査することで教育内容を検証し、成績不良者の学力向上を目指した補講を2回実施するなどの対策を講じた。その結果、新卒者81人の全員が合格した。本学以外に、国公立大学で新卒合格率が100%であった大学は3校（北海道大学、東京大学、金沢大学）であり、これらの大学と比べて2倍以上の合格者を出した。

管理栄養士国家試験について、食品栄養科学部では、国家試験に特化した講義や模擬試験の成績が合格点に達していない学生に対して、合格点に達するまで複数回にわたり再試験を実施するなどの対策を講じ、学生の實力向上に取り組んだ。その結果、本学新卒者合格率は4年連続100%（全国平均61.9%、管理栄養士養成課程新卒者は92.4%）であった。国公立大学・管理栄養士養成施設22校中、新卒者合格率が4年連続100%の大学は、本学を含め4校のみである。

歯科衛生士国家試験について、短期大学部歯科衛生学科では、国家試験準備カリキュラムを行うとともに、模擬試験を6回行った。その結果、第29回歯科衛生士国家試験では、本学の新卒者合格率は100%となり、平成28年度から4年度連続で計画に掲げた目標を達成した。

介護福祉士国家試験について、短期大学部社会福祉学科介護福祉専攻では、模擬試験を2回行うとともに、一定水準に到達していない学生に対して補講を行った。その結果、第32回介護福祉士国家試験では、本学の新卒者合格率が100%となり、全国平均合格率（69.9%）や四年制大学を含む介護福祉士養成施設平均合格率（80.0%）を大きく上回った。

#### ○ 理科教諭、栄養教諭の養成

食品栄養科学部では、令和元年度から食品生命科学科及び環境生命科学科において理科教諭教職課程の教育を開始した。初年度となる令和元年度は、教員免許取得希望者6人に対して、教員を目指すための動機づけを明確化することに力点を置いた授業を実施し、理科教諭取得のために必要とされる専門科目についても予定どおり履修を開始した。また、栄養生命科学科では、栄養教諭教職課程が完成年度である4年目を迎え、栄養教諭に必要とされる専門的な知識とスキルの再確認を行うとともに、教諭として求められる意識や態度についても改めて指導を行い、4年生9人が栄養教諭の免許申請資格を得た。また、3年生4人、2年生11人、1年生13人が栄養教諭教職課程を履修した。

#### ○ 特色ある教育の推進

国際関係学部では、グローバル化に対応して、多様な言語・政治・経済・文化等を理解・尊重し、国際社会において活躍できる人材を育成するための新しいカリキュラムに基づく教育を開始した。実践的な英語力を育成するために、英語ネイティブ教員が担当する、英語による課題解決型授業(PBL)を初年次の学生を対象として複数クラスで実施した。

#### ○ 多様な教育方法の拡充（インターネット教育）

文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」によるオンライン教育(COIL型教育)として、カリフォルニア大学デービス校(米国)とのインターネットを介した双方向の



遠隔授業を、全学共通科目「Japanology:Science and Society」や薬食生命科学総合学府の大学院講義で実施した。さらに、看護学部及び看護学研究科では、日・米・モンゴルの3か国における大学（上智大学、オレゴン健康科学大学（米国）、ポートランド大学（米国）、ドルノゴビ県医科大学（モンゴル））とのオンライン教育を3回実施した。

#### ○ 入試広報及び新たな入学者選抜方法の実施

短期大学部では、高校教員に対する入試説明会、オープンキャンパス及びオープンキャンパス mini を行い、オープンキャンパスでは579人、オープンキャンパス mini では171人が参加した。オープンキャンパス及びオープンキャンパス mini においては、新たにAO入試を実施した歯科衛生学科及びこども学科の個別相談コーナーへの参加者が大幅に増加し、9月に実施したAO入試では募集人員の5倍を超える志願者があった。

#### ○ 学修支援のための館内環境整備

草薙図書館では、SPAC 静岡県舞台芸術センターとの連携による「SP 展示コーナー」の展示常設化に取り組むとともに、静岡新聞社との連携で「新聞ランチ」を毎月2回開催した。12月には、静岡大学及び常葉大学との合同による「新聞カフェ」を実施した。また、授業前の早朝開館（午前8時30分開館）を、年間を通して試行し、図書館サービスの改善に取り組んだ。

小鹿図書館では、学生、教員の要望に合わせたデータベース等の使い案内、オーダーメイド講習の継続実施、図書館サポーターと協働した資料の展示、館内の分類見出しの整備更新などの取組を進めた。

#### ○ 奨学金制度の充実

薬学部では、本学出身者からの寄附による特定基金（内西いよ子基金）を活用した薬食生命科学総合学府在籍の大学院生や学部生への奨学金の支給を令和元年度から開始し、薬食生命科学総合学府薬学専攻博士課程1年の2人の学生に奨学金を授与した。

#### ○ 障害学生支援の強化

身体・精神において問題を抱える学生に対し、学生との面談や保護者、担当教員、学生室等との情報共有や健康支援センター各室との月2回の定期的な検討会を行い、守秘義務を遵守し連携を取りながら支援を進めた。また、障害や慢性疾患のために修学に際して特別な配慮を希望する学生に対し、所属学部、学内各部署と連携し、必要な支援や合理的配慮の提供をコーディネートした。さらに、障害学生支援についての教職員の理解を深めるため、中継による講演会を草薙・小鹿の両キャンパス同時開催し、3回の開催で延べ188人の教職員が参加した。

#### ○ 研究の推進

薬学部では、生活習慣病・がん・感染症など重要性の高い疾病の病因・治療・予防に関する研究を推進し、研究成果がAnalytical Chemistry、Circulation Research、Journal of Physiology-Londonなど、当該研究分野で最高水準の国際学術誌に掲載された。

#### ○ 企業ニーズと研究シーズとのマッチング

企業からの相談による教員への橋渡し、地域・産学連携推進室から企業への個別打診のほか、産学官金連携マッチング会を年2回開催するとともに、県内外で開催される技術展示会及び相談会等に積極的に出展し教員が発表するなど、企業ニーズと研究シーズとのマッチングを進め、具体的な技術移転の進展に努めた。

#### ○ 健康食イノベーション推進事業の推進

本学が機能性開発プラットフォームやデータヘルス・リビングラボを運営することなどを主要な事業として、静岡県が内閣府に申請していた地方創生推進交付金が令和元年度に採択された。静岡県の特色ある食品産業の集積、静岡県立大学における薬食研究の実績と知見、フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトのプラットフォームなどを基盤と

して、健康と食に関する研究開発と事業化、専門人材の育成を通じて、健康食をテーマとするイノベーションに基づく食品産業の高付加価値化及び拠点形成を推進し、静岡県経済を安定的に発展させることを目指した。

#### ○ 外部資金の獲得

国や地方自治体の公募説明会への参加及び情報収集、学内への公募情報の配信、公募説明会及び相談会の開催など応募の促進に向けた取組を進めた結果、外部資金を409件、総額で946,598千円獲得し、第1期及び第2期の計画期間の年度平均（353件、885,433千円）を上回った。また、科学研究費補助金については、若手研究者の採択率が61%であり、全国平均の40%を大きく上回った。

### イ 地域貢献

#### ○ 自治体等との連携

連携協定を締結した自治体等との連携として、静岡市をはじめとする中部5市2町が公募するしずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業において10課題、藤枝市地域政策研究・創造事業において2課題の採択を受け、学生の教育研究に資する事業を実施した。

本学学生と静岡商工会議所や静岡県経営者協会との交流会を、授業を活用して実施した。静岡商工会議所との交流会では、商工会議所の会員32人、学生57人が参加し、静岡県経営者協会との交流会では、経営者協会の会員30人、学生66人が参加した。

薬学部及び薬食生命科学総合学府では、モバイルファーマシーを用い、川根本町において、教員・学生・大学院生によるお薬相談会・健康度測定会を2回実施した。また、静岡市内において、教員・学生・大学院生による健康度測定会・健康相談を5回実施した。

賀茂1市5町との包括連携協定に基づき、賀茂地域の観光及びそれに関連する産業、自治体、教育機関などと連携し、地域貢献・人材育成事業案をとりまとめ、当該地域に提案した。具体的には、令和元年度に新設された賀茂キャンパスにおいて、令和2年度から社会人を対象とした観光講座を開催する。また、令和元年8月には県内高等学校教員向けの観光教育説明会を実施し、賀茂地域の県立高校の教員が参加した。令和2年2月には賀茂地域の高校と意見交換会を実施し、今後の高大連携につなげた。

#### ○ SDGsの取組

SDGsへの取組として、令和元年11月に静岡県立大学SDGs宣言を公表し、静岡市のSDGs宣言制度への届出を行った。また、静岡市主催の「SDGs COLLECTION supported by TGC しずおか2020」では体験ブースを出展し、静岡市主催の「静岡市SDGsシンポジウム 地域社会とSDGs～みんなで進めるSDGs～」では、パネルディスカッションにおいて学長が「地方大学とSDGsの取組」について報告するなど、静岡市のSDGs monthの各種イベントに参加、協力した。SDGs宣言では、SDGsが誓う「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、人材の育成を通じ、また、知の探究を通じて、「地域をつくる」「地域をむすぶ」「未来へつなぐ」ことを使命として、全学的な取組を進めた。

#### ○ 調査研究の活用、研究成果の社会への提言

グローバル地域センターでは、令和元年度に開催された「第7回世界お茶まつり」において、当センターが設置した「静岡茶の世界を考える懇話会」主催の国際シンポジウムを開催し、研究成果や資料の展示を行うことにより、広く未来戦略等の社会への提言、効果的な情報発信を行った。アジア・太平洋（政治・経済・社会）部門において、新たに「中国「一帯一路」プロジェクトとグローバルサプライチェーン再形成に関する研究会」を令和元年5月に立ち上げ、研究会を6回開催し、研究テーマの拡充と研究活動の推進を図った。

### ウ グローバル化

#### ○ 留学及び海外研修に関する教育体制・支援体制の強化

薬学部では、近藤記念静薬学友会寄附講座による学生の国内外の短期留学・研修の支援事業を開始し、同事業の支援を受けて、4人の学生が海外研修（タイ王国コンケン大学）、1人の学生が短期留学（米国オレゴン州立大学）を行った。高度先導的薬剤師養成事業として、薬学部教員の引率のもと、2人の学生がアリゾナ大学薬学部の視察を行った。

#### ○ 留学生支援

留学生支援に取り組み、41組のキャンベーションパートナーを成立させた。また、留学生交流会を開催し、留学生、日本人学生、教職員、留学生支援団体等合わせて約160人の参加を得て、留学生と参加者の間の交流を深めた。さらに、4月の留学生ガイダンス時に清水ロータリークラブの協力を得て「留学生交通安全講習会」を開催した。

#### ○ グローバル人材の育成

食品栄養科学部では、マヒドン大学（タイ）との大学間協定などを基にした連携や学生派遣の準備、ベトナム国立農業大学（ベトナム）やダッカ大学（バングラデシュ）との学生の交換留学や研究交流についての意見交換及び学部内検討に取り組んだ。

### (2) 法人の経営に関する取組

#### ○ 他大学との連携・協働の推進

静岡大学グリーン科学技術研究所と共同利用機器の相互利用を行うことで研究連携を強化した。静岡大学グリーン科学技術研究所主催の静岡県内3大学（静岡大学、浜松医科大学、本学）ジョイントシンポジウムに参画し、教員間の相互連携を強化した。精華大学（台湾）において同3大学とのジョイントシンポジウムを行い、県内の大学連携を国際的に発展させた。

#### ○ 法人職員の計画的な採用

県派遣職員からの切替え分として、平成31年4月付けで法人固有事務職員3人を採用した。また、令和2年度の採用手続を進め、法人固有事務職員4人を採用し、うち2人を県派遣職員からの切替え分とした。

#### ○ 外部資金の獲得【再掲】

国や地方自治体の公募における公募説明会への参加及び情報収集、学内への公募情報の配信、公募説明会及び相談会の開催など応募の促進に向けた取組を進めた結果、外部資金を409件、総額で946,598千円獲得した。

### (3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する取組

#### ○ 評価結果を踏まえた業務改善【再掲】

第2期中期目標期間及び平成30事業年度の評価については、教育研究審議会及び中期・年度計画推進委員会で説明を行い、令和元年度の事務改善や令和2年度の年度計画に反映させた。

#### ○ 広報の充実等

新たな取組として、高校で使われることが多い民間模試と連動した国内最大級の進学情報Webサイトへの掲載を開始し、基本情報や学部・学科情報などの必須掲載項目のほか、任意項目である授業例やQ&Aを学部広報委員を中心に各学部で語りながら掲載するなど、受験生に届く情報発信を実施した。その結果、閲覧数は12,756件から36,426件と約3倍に増加した。また、大学院の情報についても大学院進学情報サイトへの掲載を開始し、約3千件の閲覧数があった。

本学のウェブアクセシビリティ方針に基づき、令和元年度も規格対応の状況調査を実施し、当該結果を公式サイトで公表した。また、民間調査会社の「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査」において、総合8位と平成30年度より4つ順位を上げ、TOP10入りを果たした。

静岡新聞社と連携して、本学で行っている多種多様な研究を教員が持ち回りで担当し、イラストを交えて毎週月曜日に寄稿し、令和元年度は計17回にわたり掲載された。

(4) その他業務運営に関する取組

○ 働き方改革への対応

男女共同参画推進センター主催プロパー研修会「女性活躍、働き方改革時代のワーク・ライフ・バランス」(9月25日、参加者24人)を実施し、教職員に対して働き方改革への対応や育児・介護休業等の取得のための周知を行った。

また、「働き方改革」の一環として、有期雇用職員における休暇制度の見直しを実施した。

VI その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(静岡県公立大学法人 静岡県立大学ホームページ参照)

(1) 予算

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

決算報告書参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(2) 収支計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表(損益計算書)参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

(3) 資金計画

年度計画参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/year-plan/>

財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/corporate-info/plan-achievement/financial-information/>

2 短期借入れの概要

年度計画	実績
(1) 限度額 13億円 (2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	—	4,462	4,429	—	—	4,429	33
合計	—	4,462	4,429	—	—	4,429	33

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	4,163	期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準又は業務達成基準を採用した事業 以外の全ての事業 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 期間の進行状況に伴う運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	4,163	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	209	費用進行基準を採用した事業等 退職手当 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 退職給付金交付に伴う運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	209	
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運営費交付金収益	57	業務達成基準を採用した事業等 グローバル地域センター運営事業 運営費交付金債務の振替額の積算根拠 グローバル地域センターの運営に伴う運営費交付金債務を振替
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	小計	57	
合計	4,429		

## 財務諸表の科目

## 1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。  
計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金：設立団体からの出資相当額。

資本剰余金：設立団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館や情報システム等、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織等の運営に要する経費。

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち当期の収益として認識した相当額。

臨時損失・臨時利益：固定資産の売却（除却）に伴う損益。

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。